景気見通し調査

調査結果

令和元年12月期



福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、 毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期: 令和元年 12 月 4 日(水)~13 日(金)

調査方法:FAXによる送付、回収

調査対象:福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に423件を抽出

(製造業・建設業・その他・・・従業員 20 人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数:192件(回答率45.4%)

従業員数	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
5 名以内	12	16	17	19	25	89(46.4%)
6~10 名以内	13	7	4	3	7	34(17.7%)
11 名以上	24	15	4	9	17	69(35.9%)
小 計	49(25.5%)	38(19.8%)	25(13.0%)	31(16.2%)	49(25.5%)	192(100.0%)

DI値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」DI値は3か月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後3か月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

消費税率引上げの影響大きく、全業種で大幅なマイナスに

① 業界の景況

消費増税の影響を受け全体的に悪化の兆候

②自社の景況

全業種で徐々に悪化、年明け以降も回復の兆し は見えず

③売上高(受注高)

消費増税の影響で売上伸びず、今後も現状が続 く見込み

4販売価格

サービス業以外は販売価格を上げられず苦しい 状況

5仕入価格

仕入価格の改善は今後も継続の見込み

⑥採算(収支)

一部に回復みられるも、全体的に採算は悪化

【トピックス調査(2020年 福井県内景気予想)の概要】

- ~県内企業は景気回復の恩恵を受けられず、半数近くは変わらないと予想~
 - ・2020年度の景気は「悪くなる」との回答が41.9%、「変わらない」との回答が53.8%であり、「東京オリンピック開幕」や「北陸新幹線延伸工事」などプラス要素があるにもかかわらず、管内の小規模事業者は景気に対しやや懐疑的な判断をする割合が大勢を占めた
 - ・「キャッシュレス決済消費者還元事業」が2020年6月に終了することや、中国・アメリカ・欧州・韓国など周辺国の景気後退の影響でプラス要素が打ち消される可能性を指摘する声も
 - ・小規模事業者にとって2019年10月の消費税率10%引上げはかなり負担になっており、消費税率引き下げを求める意見あり
 - ・自治体の入札制度についても地元企業優先や随意契約の金額見直しなどを求める意見あり

① 一業界の景況一

【消費増税の影響を受け全体的に悪化の兆候】

業界全体の現在 DI 値は▲41.1 と前回調査 (R1.9 期) から 7.5 ポイント悪化。業界全体で消費増税の影響を受ける形で、特にサービス業で 20.4 ポイント、建設業で 13.6 ポイントのマイナスとなり、小売業や卸売業でも回復幅は小幅にとどまる結果となった。

唯一現在 DI 値がプラスとなっている建設業においても先行 DI 値は▲28.9 (前回▲16.2)、全業種の先行 DI 値も▲54.2 と現状より 10 ポイント以上のマイナスとなり、年明け以降も厳しい景況を予測する事業者が多く、平成 28 年 6 月期以降最も低い見通しとなった。



① 柴田 ① 早 2	2019年10~1	2月 (今期)	2020年1~3月(見通し)		
①業界の景況	現在DI値	変化幅	先行D I 値	変化幅 (先行DI-現在DI)	
全業種	-41. 1	-7. 5	-54. 2	-13. 1	
製造業	-49. 0	-4. 2	-55. 1	-6. 1	
建設業	2. 6	-13. 6	-28. 9	-31.5	
小売業	-64. 0	2. 7	-60. 0	4. 0	
卸売業	-74. 2	0.8	-80. 6	-6. 4	
サービス業	-34. 7	-20. 4	-53. 1	-18. 4	

② 一自社の景況一

【全業種で徐々に悪化、年明け以降も回復の兆しは見えず】

自社の景況は、現在 DI 値が▲30.7 となり、前回調査 (R1.9 期) より 3.6 ポイント悪化した。「業界の景況」の動きと同様にほとんどの業種で DI 値が悪化し、消費増税をきっかけに景況が悪化している様子が見て取れる。

また、先行 DI 値も▲47.9 と 17.2 ポイントも落ち込む見通しとなった。中でも建設業は季節要因(天候の悪化による工事の延期など)が影響し 10.5 ポイントから▲34.2 ポイントと大幅な悪化を示した。そうした中で唯一、小売業のみ年末商戦による売上増を見込んで先行 DI 値は 12.0 のポイント改善となった。



②白牡の早辺	2019年10~1	2月(今期)	2020年1~3月(見通し)		
②自社の景況	現在DI値	変化幅	先行D I 値	変化幅 (先行DI一現在DI)	
全業種	-30. 7	-3. 6	-47. 9	-17. 2	
製造業	-36. 7	-4. 7	-55. 1	-18. 4	
建設業	10. 5	-1.1	-23. 7	-34. 2	
小売業	-52. 0	-11. 4	-40. 0	12. 0	
卸売業	-67. 7	4. 8	-74. 2	-6. 5	
サービス業	-22. 4	-10. 4	-46. 9	-24. 5	

③一売上高(受注高)-

【消費増税の影響で売上伸びず、今後も更なる悪化を懸念】

売上高(受注高)の現在 DI 値は▲32.8 となり、前回調査(R1.9 期)から 4.6 ポイント悪化した。これまで 2 期連続で DI 値が改善していた製造業がマイナスに転じ、先行 DI 値も▲49.0 と大幅なマイナスを見込んでおり、この先も売上の伸びが期待できない見通しとなった。

業種別では、建設業がかろうじて現在 DI 値を横ばいで推移したが、天候不順による工期延期などの季節要因もあり、先行 DI 値は 31.6 ポイントの大幅なマイナスとなっており、予断を許さない状況にある。そんな中、小売業だけは年末年始のイベント(クリスマス、お正月)による需要増大を見込む事業所もあり、先行 DI 値は 16.0 ポイントの回復見込となった。



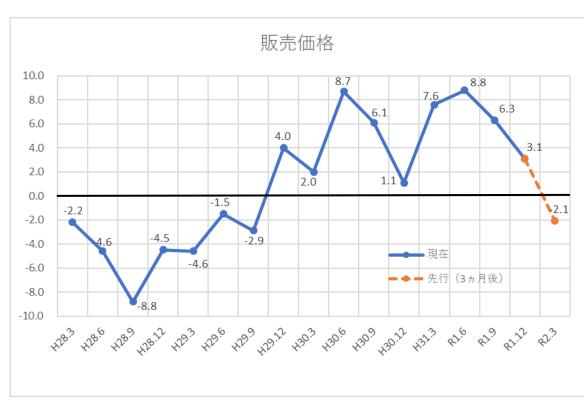
2 ± L ±	2019年10~1	2月(今期)	2020年1~3月(見通し)		
③売上高	現在DI値	変化幅	先行D I 値	変化幅 (先行DI一現在DI)	
全業種	-32.8	-4. 6	-44. 8	-12. 0	
製造業	-38.8	-9. 1	-49. 0	-10. 2	
建設業	0.0	0. 1	-31. 6	-31. 6	
小売業	-48. 0	3. 9	-32. 0	16. 0	
卸売業	-64. 5	-0. 4	-80. 6	-16. 1	
サービス業	-24. 5	-14. 2	-34. 7	-10. 2	

④ 一販売価格一

【サービス業以外は販売価格を上げられず苦しい状況】

販売価格の現在 DI 値は 3.1 となり、前回調査 (R1.9 期) から 3.2 ポイント下落したが、H29.12 期以降の DI 値プラスは維持された。ただし、先行 DI 値は▲2.1 となっており、2年ぶりにゼロを下回った。原材料価格も上がっている気配の中で消費増税分を価格転嫁しづらい小規模事業者の様子が伺える。

業種別で見ると、飲食業が含まれるサービス業では消費税率 10%を機に価格改定を行った事業所も多くあったことから 6.2 ポイント上昇し 12.2 (前回 6.0) となった。残りの業種についても販売価格の見直しを早急に進める必要がある。

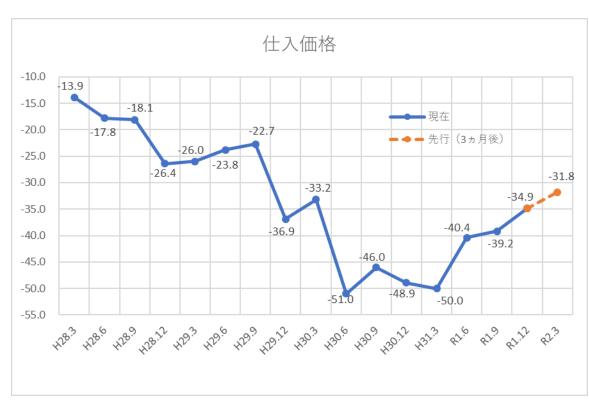


<u></u> ♠	2019年10~1	2月(今期)	2020年1~3月 (見通し)					
④販売価格	現在DI値	変化幅	先行D I 値	変化幅 (先行DI一現在DI)				
全業種	3. 1	-3. 2	-2. 1	-5. 2				
製造業	-4. 1	-4. 1	-8. 2	-4. 1				
建設業	5. 3	-1.9	-5. 3	-10. 5				
小売業	20. 0	-13. 3	24. 0	4. 0				
卸売業	-16. 1	-11. 1	-22. 6	-6. 5				
サービス業	12. 2	6. 2	6. 1	-6. 1				

⑤一仕入価格一

【仕入価格の改善は今後も継続の見込み】

仕入価格の現在 DI 値は▲34.9 となり、前回調査 (R1.9 期) から 4.3 ポイント回復し3 期連続での回復となった。全業種で現在 DI 値はプラスマイナスゼロかプラスに転じており、消費増税以降も仕入れ価格にそれほど大きな変動が起きていないと推測される。先行 DI 値も▲31.8 となり、仕入価格の改善は今後も継続すると思われる。



⑤仕入価格	2019年10~1	2月(今期)	2020年1~3月(見通し)		
	現在DI値	変化幅	先行D I 値	変化幅 (先行DI-現在DI)	
全業種	-34. 9	4. 3	-31.8	3. 1	
製造業	-28. 6	5. 4	-16. 3	12. 2	
建設業	-36. 8	6. 0	-36. 8	0.0	
小売業	-40. 0	8. 2	-44. 0	-4. 0	
卸売業	-35. 5	2. 9	-29. 0	6. 5	
サービス業	-36. 7	0.0	-38. 8	-2. 0	

⑥一採算(収支)-

【一部に回復みられるも、全体的に採算は悪化】

採算(収支)状況を表す現在 DI 値は▲36.5 となり、前回調査(R1.9 期)より 4.7 ポイント悪化した。

業種別にみると、小売業が $\triangle 40.0$ (前回 $\triangle 44.5$)、卸売業が $\triangle 48.4$ (前回 $\triangle 67.5$)とやや回復したものの、前回唯一現在 DI 値がプラスだった建設業は $\triangle 10.5$ とここにきてマイナスに転じた。

仕入価格は改善する一方で販売価格が伸びず、人手不足による人件費・外注費の増加で経費が増大し、消費増税による消費の冷え込み等で売上のダウンが見込まれることから、先行 DI 値でも▲44.3 と 7.8 ポイント減少の見通しとなった。



⑥採算	2019年10~1	2月(今期)	2020年1~3月(見通し)		
	現在DI値	変化幅	先行D I 値	変化幅 (先行DI一現在DI)	
全業種	-36. 5	-4. 7	-44. 3	-7. 8	
製造業	-49. 0	-10. 6	-53. 1	-4. 1	
建設業	-10. 5	-17. 4	-34. 2	-23. 7	
小売業	-40. 0	4. 5	-36. 0	4. 0	
卸売業	-48. 4	19. 1	-58. 1	-9. 7	
サービス業	-34. 7	-10. 7	-38. 8	-4. 1	

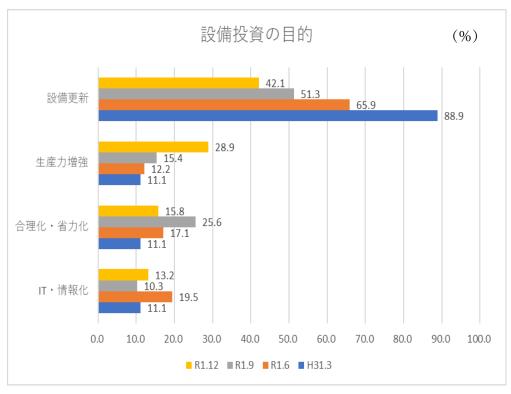
⑦一設備投資一

【設備の更新から生産力増強を目的とした投資へ】

今後3ヶ月以内の設備投資計画では、16.3%(前回19.2%)が「投資予定あり」と回答し、前回調査よりやや減少した。

今後3ヶ月以内に設備投資の予定があると回答した企業の投資内容では、「設備更新」42.1%(前回51.3%)とトップを維持しているが、今年3月期と比較するとその割合は半分以下に減少、それに代わって「生産力増強」28.9%(前回15.4%)が4期連続でポイントを伸ばしており、収支状況の改善に向けて新たな売上を確保するための前向きな設備投資が少しずつ増えてきたことが想像される。



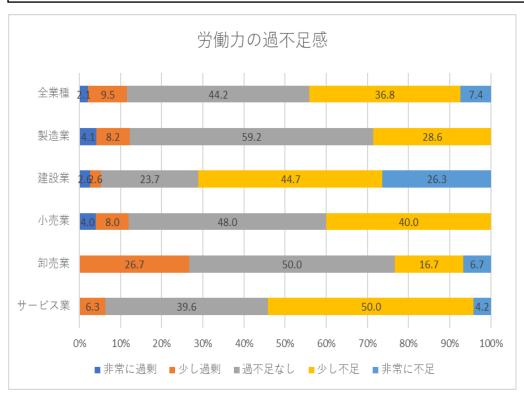


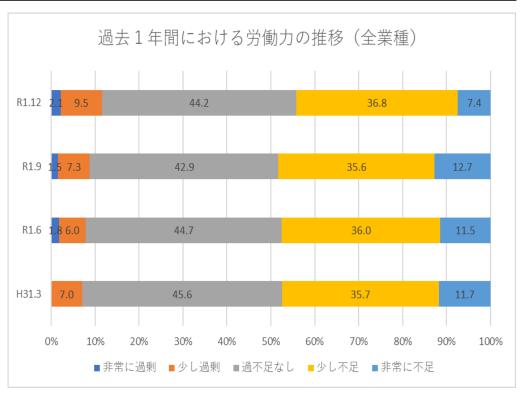
⑧一労働力一

【建設業・サービス業で不足感あるも、半数以上で不足感なし】

労働力については「過不足なし」との回答が前回調査の 42.9%から 1.3 ポイント増加し 44.2%となった。業種別にみると、建設業やサービス業では前回同様人材不足を訴える回答が多くみられる一方で、製造業においては「少し不足」との回答が 28.6%と前回の 36.2%から減少、逆に「非常に過剰」が 2.1%から 4.1% に上昇、「少し過剰」も 6.4%から 8.2%に上昇し製造業における "人余り感"が少し現れ始めるなど、業種における大きな違いが明らかとなった。

また、過去1年間における各項目の割合を比較してみてもそれほど大きな変動は見当たらないが、「非常に過剰」「少し過剰」と回答した企業の割合が7.0% (H31.3期) から11.6% (R1.12期) に増加しており、AI・IoTの積極的な導入による製造業の省人化・省力化の効果が表れているものと推察される。



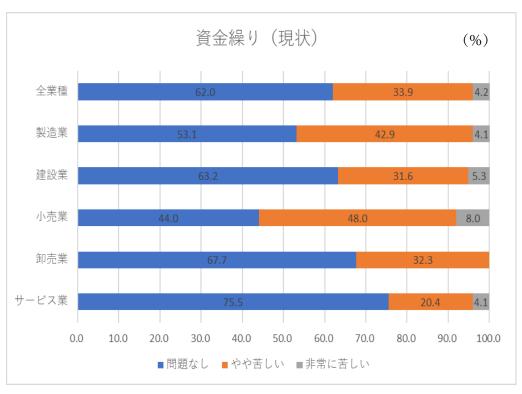


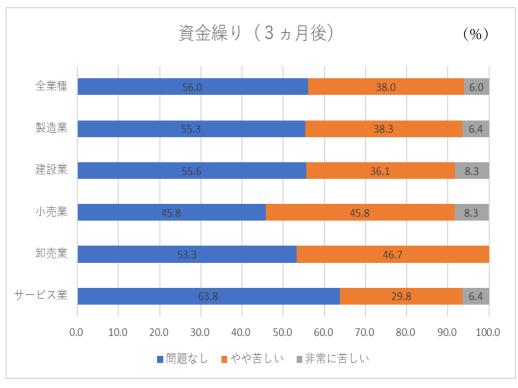
⑨一資金繰り一

【サービス業で大幅回復、製造業は一部で悪化の懸念】

資金繰りの状況は、全業種の 62.0%が「問題なし」と回答。前回調査との比較では、サービス業で「問題なし」との回答が前回の 63.3%から 75.5%へと大幅に回復した。また、前期まで資金繰りに問題がない企業が 7 割近くを占めていた製造業で 42.9%が「やや苦しい」と回答しており、特に海外との貿易取引がある企業においては円高傾向が続く中で為替による差損が発生するなどして資金繰りに影響が発生している可能性が見てとれる。

また、今後3ヵ月後を予想した資金繰りでは、全業種平均で「問題なし」との回答が 6.0 ポイント減少する見通しとなり、特に卸売業では増税後の消費の冷え 込みなどの要因から「問題なし」との回答は14.4 ポイントの大幅な減少となった。



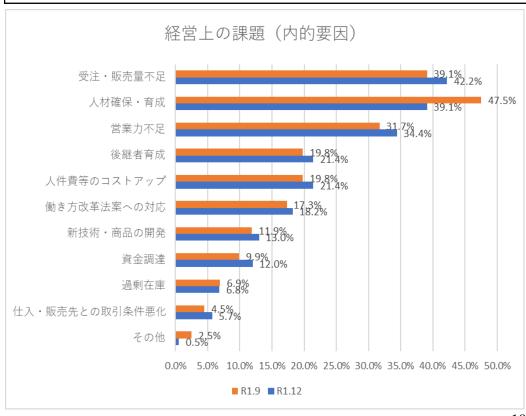


⑩ 一経営課題(内的要因) 一

【建設業で人手不足・人件費等のコストアップが顕著に】

経営上の課題(内的要因)については、今回も「受注・販売量不足(42.2%)」「人材確保・育成(39.1%)」「営業力不足(34.4%)」の3つの課題が上位を占め、「後継者育成」「人件費等のコストアップ」がそれぞれ19.8%でこれに続く結果となった。

業種別に各課題をみると、建設業においては「人材確保・育成」と「人件費等のコストアップ」、小売業では「受注・販売量不足」と「後継者育成」、サービス業では「人材確保・育成」と「営業力不足」がそれぞれ上位の課題に挙げられ、業種ごとに抱える課題の特徴が浮き彫りとなった。

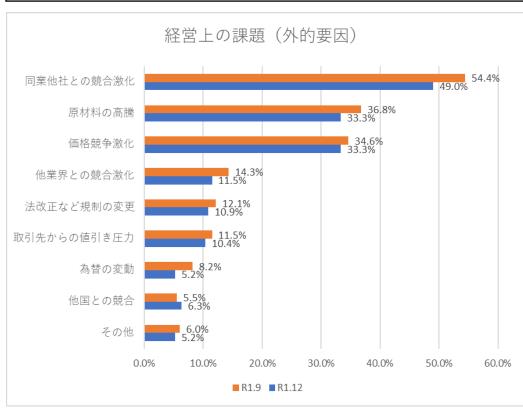


業種別経営課題(內的要因) 【複数回答】								
	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業		
人材確保・育成	39.1%	34.7%	71.1%	16.0%	22.6%	40.8%		
受注・販売量不足	42.2%	57.1%	21.1%	44.0%	71.0%	24.5%		
営業力不足	34.4%	40.8%	15.8%	24.0%	38.7%	44.9%		
後継者育成	21.4%	16.3%	21.1%	32.0%	19.4%	22.4%		
人件費等のコストアップ	21.4%	24.5%	34.2%	20.0%	16.1%	12.2%		
働き方改革法案への対応	18.2%	16.3%	18.4%	12.0%	12.9%	26.5%		
新技術・商品の開発	13.0%	12.2%	10.5%	8.0%	16.1%	16.3%		
資金調達	12.0%	14.3%	7.9%	12.0%	9.7%	14.3%		
過剰在庫	6.8%	8.2%	0.0%	24.0%	9.7%	0.0%		
仕入・取引先との取引条件悪化	5.7%	4.1%	5.3%	8.0%	6.5%	6.1%		
その他	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%		

① 一経営課題(外的要因) -

【小売業は今後、同業他社・価格競争の激化、原材料の高騰が課題】

経営上の課題(外的要因)では「同業他社との競合激化」が49.0%でトップ、次いで「原材料の高騰」「価格競争激化」がそれぞれ33.3%で続いた。 こちらも内的要因と同様に業界ごとに比較すると、小売業は同業他社との競争のみならず他業界(例えば製造業)からの新規参入や個人のインターネット通販 参入による競争激化を危惧する回答が多く、建設業では資材価格上昇による「原材料の高騰」や公共事業の入札や労働保険加入の厳格化など「法改正など規制の 変更」を課題にあげる割合が高く、製造業は海外の企業との競合や取引先からの価格交渉圧力を脅威に感じている現状が見てとれた。



業種別経営課題(外的要因) 【複数回答】								
	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業		
同業他社との競合激化	49.0%	46.9%	50.0%	52.0%	48.4%	49.0%		
原材料の高騰	33.3%	36.7%	42.1%	20.0%	41.9%	24.5%		
価格競争激化	33.3%	26.5%	31.6%	40.0%	38.7%	34.7%		
他業界との競合激化	11.5%	8.2%	15.8%	28.0%	9.7%	4.1%		
法改正など規制の変更	10.9%	8.2%	15.8%	4.0%	6.5%	16.3%		
取引先からの値引き圧力	10.4%	14.3%	10.5%	4.0%	12.9%	8.2%		
為替の変動	5.2%	6.1%	0.0%	12.0%	12.9%	0.0%		
他国との競合	6.3%	12.2%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%		
その他	5.2%	4.1%	7.9%	8.0%	6.5%	2.0%		

トピックス調査「2020年 県内景気予想|

⑫ −2020年の景気はどうなるか−

【県内企業は景気回復の恩恵を受けられず、半数近くは変わらないと予想】

2020年の福井県の景気がどうなるかを尋ねたところ、「景気は変わらない」が53.8%、「景気は悪くなる」が41.9%となり、「景気は良くなる」と考えている経営者は1割にも満たないことが分かった。

業種別に見ると、小売業の過半数が「景気は悪くなる」と回答しており、国内で開催されるオリンピックや北陸新幹線の延伸工事も自社には直接的に影響せず、 むしろ 2020 年 6 月に「キャッシュレス決済ポイント還元事業」の終了や「消費増税」によって国内消費が減退する影響を危惧する割合が高いことが判明した。 また、景気対策として国や県、市に対して求める施策としては「企業向け補助金制度の拡充」「公共事業における入札制度の見直し」「北陸新幹線延伸に向けた 知名度アップ」「消費税率引き下げ」などが挙げられた

